

安心・安全な少人数学級を求める意見書

首都圏や大阪、北海道などを中心に11月以降、新型コロナウイルス感染者数が急増し、全国での新規感染者数も過去最多の記録更新を繰り返すなど、感染の「第3波」とも呼ぶべき状況が進行している。感染の長期化が危惧されるもと、教育環境の抜本的な改善が急務である。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は緊急事態宣言以降、「新しい生活様式」として、「身体的距離の確保」を呼びかけ、「人との間隔はできるだけ2メートル（最低1メートル）空けること」を基本とするよう要請したが、現在の標準的な教室面積での「40人学級」では2メートル空けることはおろか、1メートル空けることも困難である。

加えて、3月から5月にかけての長期の休校によって、かつてない学習の遅れと格差が生まれている。この解決のため、詰め込み教育ではなく、一人一人の子どもに丁寧に寄り添い、心のケアにしっかりと取り組む手厚い教育が必要となっている。クラスを半分にした6月の分散登校中の少人数授業で、一人一人の顔がよく見えることや、授業がよくわかることを、先生や子どもたちも実感した。

OECD諸国の中で、日本の40人学級は学級規模が最大級となっている。このことから、多くの自治体で独自の努力により30人学級や35人学級が実施され、本市においても小学校全学年での35人学級が実施されているが、自治体レベルでこれをさらに改善することは財政上非常に厳しいものがある。

よって、政府においては、コロナ対策としての安心・安全な学校、一人一人に行き届いた教育を実施するという観点から、少人数学級の実施に踏み切るよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和2年12月17日

泉佐野市議会